

施策の成果及び執行実績

介護保険特別会計

(1) 一般管理費の状況

- ・介護保険事業計画策定業務委託料（平成24～26年度） 1,821,750円
（高齢者福祉計画と一体として作成したため、委託料は一般会計と折半する。）

委託先： (株)日本出版

- ・介護保険システム等改修委託料（法改正対応） 8,830,500円

委託先： (株)松阪電子計算センター、(株)佐賀電算センター

(2) 被保険者数及び要介護認定者数の状況

第1号被保険者数については、平成24年3月末は平成23年3月末と比較して218人の増加となった。要介護(要支援)認定者数については、平成24年3月末で3,088人で平成23年3月末と比較して136人の増加となっている。要介護認定率は年々高くなってきており、平成24年3月末は17.2%となっている。

・第1号被保険者数 (単位：人)

	平成23年3月末	平成24年3月末	比較増減
65歳以上75歳未満	8,214	8,183	31
75歳以上	9,510	9,759	249
合計	17,724	17,942	218

・要介護(要支援)認定者数(平成24年3月末) (単位：人)

予防給付	要支援1	要支援2	計
第1号被保険者数	95	307	402
第2号被保険者数	2	9	11
合計	97	316	413

介護給付	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者数	501	769	604	404	317	2,595
第2号被保険者数	20	32	14	7	7	80
合計	521	801	618	411	324	2,675

・被保険者数、認定者の推移 (単位：人)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
被保険者数	17,352	17,644	17,846	17,724	17,942
認定者数	2,579	2,662	2,768	2,952	3,088
認定率(%)	14.86	15.09	15.51	16.66	17.21

施策の成果及び執行実績

(3) 介護保険料について

介護保険料の決め方

第1号被保険者の保険料は、保険給付に係る費用(サービス費から自己負担分を除く)と地域支援事業費の20%を賄うこととなる。このため、市町村が事業運営期間である3年間(平成21年度～23年度「第4期」)に必要な介護保険事業の給付費見込額と地域支援事業費見込額の総額から、第1号被保険者の保険料として収納すべき総額(保険料収納必要額)を計算し、所得段階を加味した第1号被保険者数に基づき算出している。

志摩市の介護保険料基準月額、3,700円となっており、低所得者の負担軽減を図るため、保険料段階は8段階としている。

・ 所得段階別第1号被保険者数

(単位：人)

	第1段階	第2段階	第3段階	第4段階	
				軽減あり	軽減なし
賦課期日(平成23年4月1日)	251	3,521	3,232	2,964	2,799
平成24年3月31日現在	273	3,415	3,144	3,020	2,762
	第5段階	第6段階	第7段階	第8段階	計
	2,583	1,373	861	134	17,718
	2,708	1,498	967	155	17,942

保険料の納付方法と納期

【特別徴収】

老齢(退職)年金、遺族年金、障害年金を年額18万円以上受給している人を対象に、年金から天引き徴収する。納期は、仮徴収が4月、6月、8月で、本徴収が10月、12月、2月となっている。

【普通徴収】

老齢(退職)年金、遺族年金、障害年金の受給額が年額18万円未満の人や年度途中で65歳を迎えた人などは特別徴収の対象とならないため、納付書等による徴収となる。納期は、仮徴収が4月、6月で、本徴収が8月、10月、12月、2月となっている。

平成23年度の保険料収納状況(第1号被保険者)

現年度分の特別徴収の収納率は100%であるが、普通徴収の収納率は85.96%となっており、7,962,350円の収納未済が生じている。また、滞納繰越分の収納率については18.80%、9,022,684円の収納未済である。

滞納繰越分のうち、6,756,831円については介護保険法第200条による消滅時効の完成、現年度分の25,070円は財産調査等の取り組みの結果、地方税法第15条の7による滞納処分の停止の要件等により不納欠損処理を行っている。

施策の成果及び執行実績

・保険料収納状況（平成23年度）

内 訳	調定額(円)	収納額(円)	不納欠損額	収納未済額	収納率	
			(円)	(円)	(%)	
現年度分	特別徴収	641,773,200	641,773,200	0	0	100.00
	普通徴収	56,874,900	48,887,480	25,070	7,962,350	85.96
計		698,648,100	690,660,680	25,070	7,962,350	98.86
滞納繰越分		19,432,669	3,653,154	6,756,831	9,022,684	18.80
合 計		718,080,769	694,313,834	6,781,901	16,985,034	96.69

(4) 保険給付費について

平成23年度末は、居宅介護(予防)サービス受給者数が1,858人(予防196人、介護1,662人)となっており、前年度末と比較して53人の増、地域密着型(介護予防)サービス受給者は190人となっており、前年度末と比較して11人の増となっている。

施設介護サービス受給者数は510人となっており、前年度末と比較して53人の増となっている。これは、平成23年4月に特別養護老人ホームが50床新設されたことによる。全体のサービス受給者数は2,558人で前年度より117人の増となっている。

また、平成23年度の保険給付費の支払いは4,882,500,876円となっており、平成22年度と比べ287,523,603円の増額となるが、対前年度比率によると平成23年度は6.3%の伸びとなり、少しずつではあるが落ち着いてきている。平成23年度の介護保険特別会計総支出額に対して、保険給付費の占める割合は約94.1%となっている。

今年度は、保険給付費の増加による財源不足のため、県の財政安定化基金から82,000,000円の借入れを行なった。この借入金については、平成24年度から平成26年度の3年間で償還する。

・保険給付の状況

(単位 円)

区 分	23年度決算額	22年度決算額	比較増減
1. 介護サービス等諸費	4,432,629,794	4,180,249,027	252,380,767
1. 居宅介護サービス給付費負担金	2,161,532,047	2,046,873,964	114,658,083
2. 特例居宅介護サービス給付費負担金	75,317,652	82,722,150	7,404,498
3. 地域密着型介護サービス給付費負担金	405,051,957	378,613,143	26,438,814
4. 特例地域密着型介護サービス給付費負担金	0	0	0
5. 施設介護サービス給付費負担金	1,493,800,624	1,380,888,065	112,912,559
6. 特例施設介護サービス給付費負担金	0	0	0
7. 居宅介護福祉用具購入費	7,274,302	7,584,631	310,329
8. 居宅介護住宅改修費	18,971,367	21,686,010	2,714,643
9. 居宅介護サービス計画給付費	270,681,845	261,881,064	8,800,781
10. 特例居宅介護サービス計画給付費	0	0	0

施策の成果及び執行実績

2. 介護予防サービス等諸費	101,731,062	94,559,482	7,171,580
1. 介護予防サービス給付費負担金	75,693,230	71,392,525	4,300,705
2. 特例介護予防サービス給付費負担金	0	254,907	254,907
3. 地域密着型介護予防サービス給付費負担金	8,789,202	7,750,872	1,038,330
4. 特例地域密着型介護予防サービス給付費負担金	0	0	0
5. 介護予防福祉用具購入費	1,061,342	822,973	238,369
6. 介護予防住宅改修費	6,732,648	5,248,765	1,483,883
7. 介護予防サービス計画給付費	9,454,640	9,089,440	365,200
8. 特例介護予防サービス計画給付費	0	0	0
3. その他諸費	6,130,285	5,821,310	308,975
1. 審査支払手数料	6,130,285	5,821,310	308,975
4. 高額介護サービス等費	94,766,057	87,788,391	6,977,666
1. 高額介護サービス費	94,722,295	87,704,177	7,018,118
2. 高額介護予防サービス費	43,762	84,214	40,452
5. 高額医療合算介護サービス等費	8,420,408	11,581,563	3,161,155
1. 高額医療合算介護サービス等費	8,375,399	11,507,363	3,131,964
2. 高額医療合算介護予防サービス等費	45,009	74,200	29,191
6. 特定入所者介護サービス等費	238,823,270	214,977,500	23,845,770
1. 特定入所者介護サービス等費	233,380,220	208,532,410	24,847,810
2. 特例特定入所者介護サービス等費	5,398,530	6,372,050	973,520
3. 特定入所者介護予防サービス等費	44,520	71,840	27,320
4. 特例特定入所者介護予防サービス等費	0	1,200	1,200
計	4,882,500,876	4,594,977,273	287,523,603

・ 居宅介護(介護予防)サービス受給者数(平成23年度末)

(単位：人)

予 防 給 付	要支援1	要支援2	計			
第1号被保険者数	30	159	189			
第2号被保険者数	0	7	7			
合 計	30	166	196			
介 護 給 付	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者数	316	557	388	209	139	1,609
第2号被保険者数	15	22	7	5	4	53
合 計	331	579	395	214	143	1,662

施策の成果及び執行実績

・地域密着型(介護予防)サービス受給者数(平成23年度末) (単位：人)

予 防 給 付	要支援1	要支援2	計		
第1号被保険者数	2	8	10		
第2号被保険者数	0	0	0		
合 計	2	8	10		

介 護 給 付	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者数	23	57	57	28	13	178
第2号被保険者数	0	0	1	1	0	2
合 計	23	57	58	29	13	180

・施設介護サービス受給者数(平成23年度末) (単位：人)

	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	合 計
第1号被保険者数	297	204	3	504
第2号被保険者数	2	4	0	6
合 計	299	208	3	510

・保険給付費支出額の推移 (単位：円)

	21年度	22年度	23年度
介護サービス費	3,822,307,435	4,180,249,027	4,432,629,794
予防(支援)サービス費	95,153,205	94,559,482	101,731,062
審査支払手数料	6,052,355	5,821,310	6,130,285
高額介護サービス費	76,161,366	87,788,391	94,766,057
高額医療合算介護サービス費	90,335	11,581,563	8,420,408
特定入所者介護サービス費	195,271,840	214,977,500	238,823,270
合 計	4,195,036,536	4,594,977,273	4,882,500,876
対前年度比	1.122	1.095	1.063

(5) 地域支援事業費

介護予防事業費

1) 二次予防事業費

- ・二次予防事業の対象者把握事業

平成23年4月、要支援・要介護認定者を除く65歳以上の人全員に基本チェックリストを郵送し、二次予防事業対象者の抽出を行った。

施策の成果及び執行実績

指 標	人数(人)	率(%)
対象者数	14,860	
基本チェックリスト配付人数	14,655	
基本チェックリスト実施(回収)数	10,166	回収率 69.4
二次予防事業対象者数	3,393	
介護予防検査受診券発行者数	698	
介護予防検査受診者数	161	受診率 23.1

・通所型介護予防事業

12月：介護予防検査受診券発行者数698人のうち、7～10月に介護予防検査を受診した114人に介護予防教室の案内を送付。18人が参加を希望。

1月：介護予防検査受診券発行者数698人のうち、未受診者562人に介護予防教室の案内を送付し、37人が参加を希望。

・生活機能改善のため複合プログラム（運動器の機能向上・口腔機能向上・低栄養改善）をコース別に実施。

3回コース：実人数14人、延べ36人

6回コース：実人数33人、延べ168人

2) 一次予防事業費

健康相談

- ・ 総合保健センター（阿児地区）
 - 定期健康相談・・・30回、延べ227人
 - 来所相談・・・延べ2人
- ・ 大王保健センター（大王・志摩地区）
 - 定期健康相談・・・44回、延べ278人
 - 来所相談・・・延べ2人
 - 電話相談・・・延べ7人
- ・ 磯部保健センター（磯部・浜島地区）
 - 定期健康相談・・・58回、延べ252人
 - 来所相談・・・延べ3人
 - 電話相談・・・延べ2人
 - 訪問相談・・・延べ2人

介護予防普及事業

- ・ 貯筋・健脚運動・・・15回、延べ357人
- ・ いきいきまめな体操・・・41回、延べ1,133人

施策の成果及び執行実績

お達者サポーター養成講座

講座6回、延べ89人（17人のサポーターを養成）

お達者サポーター活動支援

身近な地域で介護予防事業の推進を図り、地域で継続した介護予防の取り組みにつなげるための支援を行った。（平成19～21年度養成講座修了者119人の活動を支援した。）

- ・連絡会 2回、延べ56人
- ・地区別連絡会 浜島地区 1回 3人、大王地区 1回 3人、阿児地区 1回 7人
志摩地区 6回 延べ50人、磯部地区 3回 延べ33人
- ・ステップアップ研修 2回、延べ38人
- ・活動報告会 1回 自治会23人、お達者サポーター36人

「転ばぬ先の杖」お達者教室（転倒予防教室）

3月10日 午前54人、午後29人 （株）現代けんこう出版委託 149,940円

健康教育

希望のあった老人クラブやいきいきサロンに出向き、介護予防の必要性について意識の普及啓発を行った。

- ・運動機能向上について 8地区、146人
- ・口腔機能向上について 3地区、83人
- ・低栄養予防について 9地区、293人
- ・認知症予防について 15地区、386人
- ・うつ・閉じこもり予防について 5地区、92人
- ・介護予防全般について 1地区、9人

介護予防ボランティア養成講座

介護予防レクリエーション講座

計3回、修了者17人 （社）三重県レクリエーション協会委託 179,000円

介護予防実態調査分析支援事業

- ・（福）洗心福祉会委託 事業費 1,568,000円
- ・事前説明会 3回、参加者41人
- ・複合プログラムの実施（運動機能向上・口腔機能向上・低栄養改善）
先行群 5月～7月で8回 実人数20人、延べ151人
待機群 8月～10月で8回 実人数19人、延べ145人
- ・平成22年度参加者対象第4回評価 38人中参加者26人
- ・平成21年度参加者対象第6回評価 37人中参加者21人

施策の成果及び執行実績

包括的支援事業・任意事業費

1) 介護予防ケアマネジメント事業費

地域包括支援センター各種研修旅費 89,680円

社会福祉協議会職員派遣負担金(1人分) 5,434,979円

2) 総合相談事業費

各種ネットワーク会議等の開催状況

- ・ ふくし総合支援室運営協議会(2回開催)
- ・ 地域連携推進会議(2回開催)

総合相談支援の受付状況

- ・ 地域別相談件数(単位:件)

	浜島	大王	志摩	阿児	磯部	市外他	計
平日	148	253	206	824	937	87	2,455
平日夜間	4	4	2	21	4	2	37
休日	3	1	1	10	2	0	17
休日夜間	0	1	0	3	2	0	6
計	155	259	209	858	945	89	2,515

- ・ 相談方法別相談件数(単位:件)

	浜島	大王	志摩	阿児	磯部	市外他	計
電話	76	166	116	502	371	62	1,293
来所	65	83	68	316	510	24	1,066
訪問	11	2	8	2	12	0	35
その他	3	8	17	38	52	3	121
計	155	259	209	858	945	89	2,515

- ・ 相談者別相談件数(単位:件)

	浜島	大王	志摩	阿児	磯部	市外他	計
高齢者	89	176	104	490	579	44	1,482
成人	47	62	74	282	304	41	810
子ども	18	21	28	74	49	0	190
その他	1	0	3	12	13	4	33
計	155	259	209	858	945	89	2,515

施策の成果及び執行実績

・ 相談経路別相談件数（単位：件）

	浜島	大王	志摩	阿児	磯部	市外他	計
本人	33	58	59	185	343	47	725
家族	32	49	39	152	226	15	513
関係機関	38	56	43	204	144	17	502
医療機関	7	40	13	56	21	3	140
市役所内	6	11	24	37	38	0	116
親族	15	19	15	67	91	1	208
民生委員	12	6	1	79	41	0	139
その他	12	20	15	78	41	6	172
計	155	259	209	858	945	89	2,515

・ 相談内容別相談件数（単位：件）

	浜島	大王	志摩	阿児	磯部	市外他	計
生活・家族に関すること	42	49	53	260	204	14	622
介護保険に関すること	19	40	21	97	207	7	391
介護予防に関すること	2	0	0	10	9	1	22
新予防給付ケアマネジメント	2	7	6	8	22	1	46
医療に関すること	25	21	12	85	41	4	188
経済的問題に関すること	20	19	13	27	36	10	125
施設利用に関すること	6	15	13	39	36	7	116
虐待に関すること	4	11	7	28	29	4	83
児童に関すること	17	15	24	67	28	0	151
福祉サービスに関すること	1	24	8	27	87	4	151
権利擁護に関すること	7	21	5	65	32	7	137
女性問題に関すること	0	0	0	1	1	0	2
DVに関すること	1	0	5	7	4	2	19
保健(健康)に関すること	0	2	1	8	25	1	37
母子・寡婦・父子に関すること	2	28	23	87	50	20	210
その他	7	7	18	42	134	7	215
計	155	259	209	858	945	89	2,515

3) 権利擁護事業費

各種ネットワーク会議等の開催状況

- ・ 高齢者等虐待防止ネットワーク会議（2回開催）
- ・ 権利擁護専門委員会（3回開催）
- ・ 要介護施設従事者による虐待防止研修会（83人）

施策の成果及び執行実績

高齢者等の虐待通報・相談等の状況

- ・ 全体件数 29件、うち虐待認定19件
- ・ 被虐待者の状況
 - 性別：男4人、女15人 平均年齢83.8歳
 - 虐待種別：身体的虐待7件、ネグレクト11件、心理的虐待7件、経済的虐待3件
 - 身体的状況：認知症14人、寝たきり7人 重複あり
- ・ 公的サービスの利用開始（追加利用）、施設入所、成年後見人申立ての利用支援等の対応を行った。

4) 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費

- ・ ケアマネジャー研修会（3回開催）
- ・ 民生委員との交流会（5回開催）

5) 任意事業費

家族介護教室

- ・ 家族介護教室 計15回、延べ202人 志摩市社会福祉協議会委託 300,000円
- ・ 介護者交流会 計25回、延べ263人 志摩市社会福祉協議会委託 500,000円
- ・ 男性介護者のつどい（2人）

あんしん見守りネットワーク事業

- ・ あんしん見守り協力員（3月末現在の登録者数785人）
- ・ あんしん見守り協力員研修会（91人）
- ・ 認知症サポーター養成講座（全8回開催）
 - 延べ参加人数299人、うちキッズサポーター5回 236人
- ・ 認知症に関する研修会（117人）
- ・ 徘徊探知機の給付（0件）

介護給付等費用適正化事業（給付費通知作成業務委託事業）

- ・ 年4回、対象者約2,300人に対して、3か月分の給付費通知を受給者に郵送した。
- 事業費 1,643,581円

家族介護支援事業（介護用品支給事業）

- ・ 要介護4・5で市民税非課税世帯に月額5,000円のクーポン券を支給。民生委員の協力により利用者宅に届けた。
- 利用延べ人数 1,013人、事業費 5,129,730円

施策の成果及び執行実績

地域自立生活支援事業（配食サービス事業）

- ・ 市民税非課税世帯の高齢者等に対し週3回の配食サービスの実施により、自立生活の支援と安否確認を行った。

利用人数 763人、7,879食

事業費 1,969,750円

成年後見制度利用支援事業

- ・ 成年後見制度研修会・相談会（研修会46人、相談会5件）
- ・ 成年後見制度市長申立て（5件）
- ・ 成年後見制度利用支援事業（3件）

高齢者緊急保護事業

- ・ 緊急の理由により高齢者等を介護老人福祉施設等で一時的に保護する事業については、申請はなかった。